

[要点]

- (1) 家庭の生活を維持する経済活動の単位を家計という。家計の収入には、会社などで働いて得られる賃金などの勤労所得、農業や商店を営んで得る個人業主所得、利子・配当・地代・家賃などの財産所得などがある。家計の支出は、まず税金・社会保険料などの義務的な支出にあてられる。残りは消費支出(食料費・住居費・被服費・教育費・娯楽費・医療費など)と貯蓄(銀行預金・生命保険など将来の生活に備えるためのもの)に分かれる。
- (2) 消費者主権を回復するために1962年、アメリカのケネディ大統領は「安全性である権利」「知る権利」「意見を反映させる権利」「選ぶ権利」の四つの消費者の権利を明らかにした。日本でも、商品を購入後一定期間内に契約を解除できるクーリングオフの制度が設けられ、さらに1995年には製造物責任法(P L法)が施行され、消費者が商品の欠陥で被害を受けた場合に、生産者の過失を証明しなくとも救済が受けられるようになった。

[A問題：要点確認]

- (1) 家庭の生活を維持する経済活動の単位を()という。家計の収入には、会社などで働いて得られる()などの()所得、農業や商店を営んで得る()所得、利子・配当・地代・家賃などの()所得などがある。家計の支出は、まず税金・社会保険料などの義務的な支出にあてられる。残りは()(食料費・住居費・被服費・教育費・娯楽費・医療費など)と()(銀行預金・生命保険など将来の生活に備えるためのもの)に分かれる。
- (2) ()主権を回復するために1962年、アメリカの()大統領は「安全性である権利」「知る権利」「意見を反映させる権利」「選ぶ権利」の四つの消費者の権利を明らかにした。日本でも、商品を購入後一定期間内に契約を解除できる()の制度が設けられ、さらに1995年には()が施行され、消費者が商品の欠陥で被害を受けた場合に、生産者の過失を証明しなくとも救済が受けられるようになった。

[B問題]

- (1) 家庭の生活を維持する経済活動の単位を何というか。
- (2) 家計の収入には、会社などで働いて得られる賃金などの()、農業や商店を営んで得る()、利子・配当・地代・家賃などの()などがある。
- (3) 家計の支出の中心となる食料費や住居費など、日常生活の維持に必要な支出を何というか。
- (4) 支出のうち、銀行預金や生命保険料の支払いを何というか。
- (5) 次のうち、消費支出でないものをあげよ。

教養娯楽費，社会保険料，交際費，貯蓄，光熱・水道費，高校の授業料，税金，住居費

[解答]

- (1) 家計 (2) 勤労所得 個人業主所得 財産所得 (3) 消費支出 (4) 貯蓄
 (5) 社会保険料, 貯蓄, 税金

[C問題]

- (1) 家計の消費支出総額の中で食料費の占める割合を示す係数は何か。
 (2) (1)の係数は、生活が豊かになると高くなるか低くなるか。
 (3) 家庭生活で大切なのは収支のバランスであるが、収入に対する支出の計画を何というか。

[解答]

- (1) エンゲル係数 (2) 低くなる (3) 予算

[C問題]

- (1) 人々の暮らしに役立つもののうち、目に見え、形をもつものを()という。また電車で運んでもらうなど、何かをしてもらうことを()という。人々はお金を払って や を買い消費して生活している。
 (2) 下線部a~dのうち、花子さんがサービスを購入した場面が2つある。サービスを購入した場面を文中のa~dの中から2つ選び、記号で書け。

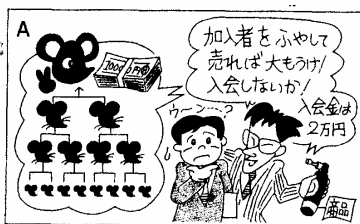
花子さんは、aバスに乗って街に出かけた。映画館で、b映画を見たあと、デパートの飲食コーナーでcハンバーガーを食べ、文房具売り場でdシャープペンシルを買った。

[解答]

- (1) 財 サービス (2) a, b

[B問題]

- (1) 消費者が自らの判断によって商品を購入することを何というか。
 (2) 商品を購入した後、一定の期間内であればその契約を解除できる制度を何というか。
 (3) 1994年に制定され、消費者が商品の欠陥で被害を受けた場合に、生産者の過失を証明しなくとも救済が受けられることを定めた法律は何か。
 (4) さまざまな悪質商法によるものもあります。下の図のA・Bは、何といわれるものですか。次から選びなさい。(通信販売 電話勧誘商法 キャッチセール マルチ商法)



【解答】

- (1) 消費者主権 (2) クーリングオフ (3) 製造物責任法 (P L法) (4) A マルチ商法 B
キャッチセール

【C問題】

- (1) 現代の社会は、商品を消費することなしには成り立たない。この意味で何社会というか。
(2) 消費者が、消費者団体を結成して、不買運動や商品のテストなどを行う運動を何というか。
(3) 消費者の権利に関連して、アメリカ合衆国では、1962年に、ケネディ大統領が議会で4つの権利を尊重すべきであるとうたった。この4つの権利とは何か。
(4) クーリングオフ制度とはどのような制度か。
(5) 製造物責任法 (P L法) の内容を説明せよ。
(6) 製造物責任法で救済されない事例を次のア～エから一つ選び、記号で答えよ。
ア 留守中のビデオデッキから発火し、火災になった。
イ 本棚に足を掛けて棚の上のものを取ろうとして転倒し、けがをした。
ウ 買ったばかりのやかんで熱湯を注いでいたら取っ手はずれ火傷した。
エ 通学中、乗っていた自転車のハンドルが突然はずれ交通事故を起こした。

【解答】

- (1) 消費社会 (2) 消費者運動 (3) 安全である権利、知る権利、意見を反映させる権利、選ぶ権利
(4) 一定期間内であれば、商品を購入する契約を解除できる制度 (5) 費者が商品の欠陥で被害を受けた場合に、生産者の過失を証明しなくとも救済が受けられる。 (6) イ

[印刷 / 他のPDFファイルについて]

このファイルは、FdText社会(6,200円)をPDF形式に変換したサンプルで印刷はできないようになっています。製品版のFdText社会はWord(または一太郎)の文書ファイルで、印刷・編集を自由に行うことができます。さらに、製品版には、この問題解答一体形式のほかに、問題解答分離形式を収録していますので、購入後、ただちに印刷して使うことができます。

FdText社会の全PDFファイル、他の科目(数学・英語・理科・国語)の各PDFファイル、および製品版の購入方法は、<http://www.fdtype.com/txt/index.html> に掲載しております。

下図のような、[FdData無料閲覧ソフト(RunFdData)]を、お使いになっているWindowsにインストールすれば、FdData中間期末・FdData入試の全PDFファイルを閲覧することができます。このPDFファイルは、印刷・編集はできませんが、試験前に、画面を見ながら目で問題を解いていくだけでも一定の学習効果が期待できます。

[FdData無料閲覧ソフト]ダウンロードのページ：<http://www.fdtype.com/lnk/dwn2.html>